

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川典秀

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 田澤友英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 田澤友英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第1四半期 連結累計期間 | 第41期 第1四半期 連結累計期間 | 第40期 |
|--|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日 | 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日 | 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日 |
| 売上高 (千円) | 2,144,319 | 2,162,261 | 8,895,359 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 67,254 | 28,215 | 136,096 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円) | 19,069 | 12,521 | 134,822 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 43,018 | 1,999 | 35,492 |
| 純資産額 (千円) | 1,993,497 | 1,992,963 | 2,033,404 |
| 総資産額 (千円) | 8,483,426 | 8,183,055 | 8,177,934 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 1.99 | 1.30 | 14.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 23.5 | 24.4 | 24.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策により、全体として緩やかな回復基調が見られました。一方で、新興国の景気減速による下振れリスクに対する懸念に加え、個人消費の伸び悩みにより、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年より「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に亘って見直しを図っております。

宅配事業におきましては、お客様に一家団らんの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

また、法人向け事業においても、管理栄養士が作成する献立表のご提案や新鮮な食材をお客様のお手元までお届けする宅配システムなど当社グループが培ってきた強みを生かすことにより、介護施設様をはじめ、保育所・幼稚園・児童養護施設様など「赤ちゃんからお年寄りまで」施設ご利用者様に「ご家庭の味」を楽しんでいただけるよう事業を展開しております。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、20億62百万円（前年同四半期比100.8%）になり、特売商品売上高については、99百万円（前年同四半期比101.1%）になりました。

食材を厳選する一方、仕入体制を強化するとともに、生産体制の見直しに加え、各種原材料の仕入価格が安定したこともあり、売上原価率は60.0%と前年同四半期に比べ2.3ポイント減少しました。

他方、販売体制においては宅配コースの見直しに着手し、販売効率の改善を図ることで、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ38百万円減少し、8億26百万円になりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は21億62百万円（前年同四半期比100.8%）、経常利益は28百万円（前年同四半期は67百万円の経常損失）になり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 11,856,669 | 11,856,669 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 11,856,669 | 11,856,669 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年6月30日 | | 11,856,669 | | 1,148,010 | | 211,806 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,252,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,535,700 | 95,357 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 68,569 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,856,669 | | |
| 総株主の議決権 | | 95,357 | |

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ショクブン | 名古屋市守山区向台 三丁目1807番地 | 2,252,400 | | 2,252,400 | 19.0 |
| 計 | | 2,252,400 | | 2,252,400 | 19.0 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 587,156 | 519,752 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,262 | 52,736 |
| 原材料及び貯蔵品 | 144,886 | 151,334 |
| 繰延税金資産 | 807 | 742 |
| その他 | 31,001 | 64,167 |
| 貸倒引当金 | 122 | 122 |
| 流動資産合計 | 809,991 | 788,609 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,127,643 | 1,111,557 |
| 土地 | 5,236,784 | 5,236,784 |
| その他(純額) | 257,183 | 306,031 |
| 有形固定資産合計 | 6,621,611 | 6,654,373 |
| 無形固定資産 | 83,019 | 83,388 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 149,969 | 139,822 |
| 繰延税金資産 | 2,175 | 2,119 |
| 退職給付に係る資産 | 157,977 | 162,251 |
| その他 | 353,190 | 352,490 |
| 投資その他の資産合計 | 663,312 | 656,683 |
| 固定資産合計 | 7,367,942 | 7,394,445 |
| 資産合計 | 8,177,934 | 8,183,055 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 377,281 | 365,090 |
| 短期借入金 | 1,730,000 | 2,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,187,253 | 1,174,698 |
| 未払法人税等 | 44,849 | 5,290 |
| 賞与引当金 | 40,960 | 17,651 |
| その他 | 490,155 | 509,240 |
| 流動負債合計 | 3,870,499 | 4,071,970 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,026,324 | 1,884,272 |
| 繰延税金負債 | 84,923 | 82,294 |
| 退職給付に係る負債 | 5,795 | 5,765 |
| 資産除去債務 | 24,717 | 24,842 |
| その他 | 132,270 | 120,946 |
| 固定負債合計 | 2,274,030 | 2,118,121 |
| 負債合計 | 6,144,530 | 6,190,091 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 資本剰余金 | 1,488,147 | 1,488,147 |
| 利益剰余金 | 484,869 | 458,973 |
| 自己株式 | 1,110,965 | 1,110,989 |
| 株主資本合計 | 2,010,061 | 1,984,141 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,249 | 13,901 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 28,592 | 22,723 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,343 | 8,822 |
| 純資産合計 | 2,033,404 | 1,992,963 |
| 負債純資産合計 | 8,177,934 | 8,183,055 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,144,319 | 2,162,261 |
| 売上原価 | 1,336,775 | 1,296,792 |
| 売上総利益 | 807,543 | 865,468 |
| 販売費及び一般管理費 | 864,599 | 826,152 |
| 営業利益又は営業損失() | 57,056 | 39,315 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 565 | 499 |
| 受取配当金 | 3,159 | 1,443 |
| その他 | 6,607 | 1,606 |
| 営業外収益合計 | 10,331 | 3,548 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,862 | 14,340 |
| その他 | 2,667 | 308 |
| 営業外費用合計 | 20,530 | 14,648 |
| 経常利益又は経常損失() | 67,254 | 28,215 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 63,339 | - |
| 特別利益合計 | 63,339 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 3,915 | 28,215 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,238 | 11,838 |
| 法人税等調整額 | 5,915 | 3,855 |
| 法人税等合計 | 15,154 | 15,694 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 19,069 | 12,521 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 19,069 | 12,521 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 19,069 | 12,521 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,655 | 8,652 |
| 退職給付に係る調整額 | 7,292 | 5,868 |
| その他の包括利益合計 | 23,948 | 14,520 |
| 四半期包括利益 | 43,018 | 1,999 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 43,018 | 1,999 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 44,751千円 | 46,509千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,417 | 4.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,416 | 4.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 1円99銭 | 1円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 19,069 | 12,521 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 19,069 | 12,521 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,604,489 | 9,604,195 |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。